

追加型投信／内外／その他資産(転換社債)
JPMグローバル高利回り
CBファンド(限定追加型)
2020-06

第 3 期
交付運用報告書

(決算日：2023年6月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型)2020-06」は、去る6月19日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは先進国の転換社債(CB)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書(全体版)の閲覧方法：上記URLにアクセス⇒画面右上の検索マーク🔍を選択⇒当ファンドの名称を入力して検索⇒運用報告書(全体版)を選択

第3期末(2023年6月19日)	
基準価額	9,768円
純資産総額	22,461百万円
第3期 作成対象期間(2022年6月21日～2023年6月19日)	
騰落率	△3.2%
分配金(税込)合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

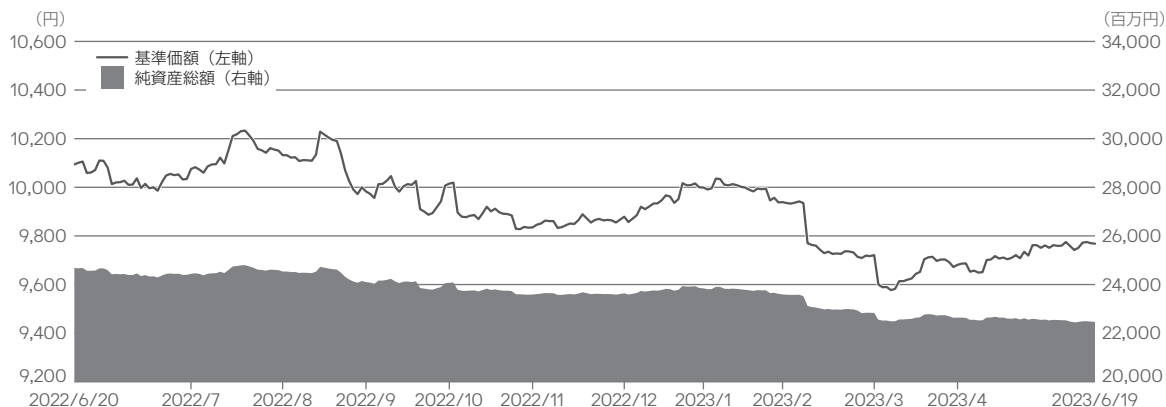
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号

東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月19日)



期首：10,094円

期末：9,768円 (既払分配金(税込)：0円)

騰落率：△3.2%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です (以下同じ)。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

当期は為替ヘッジに伴う評価損などが基準価額を押し下げました。セクター別では、テクノロジー、消費財 (生活必需品) セクターなどがプラスに寄与しました。一方コミュニケーションセクターなどがマイナスに寄与しました。

◎1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日~2023年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	96	0.965	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.603)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.329)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.056	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.014)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(3)	(0.029)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	102	1.021	
期中の平均基準価額は、9,924円です。			

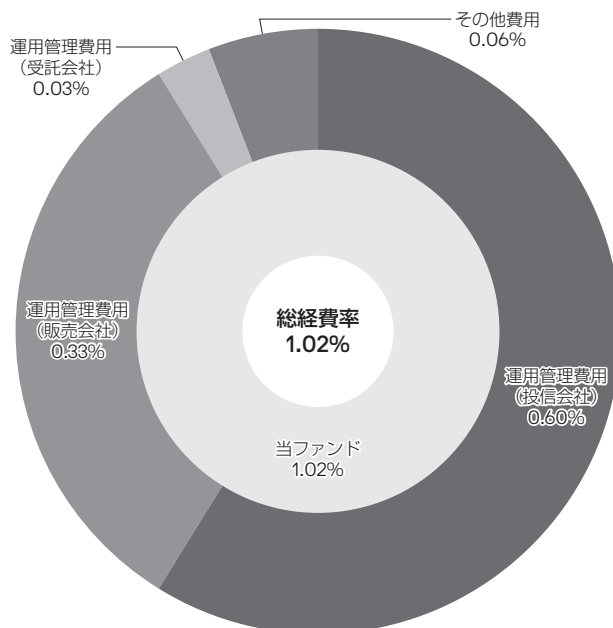
(注) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

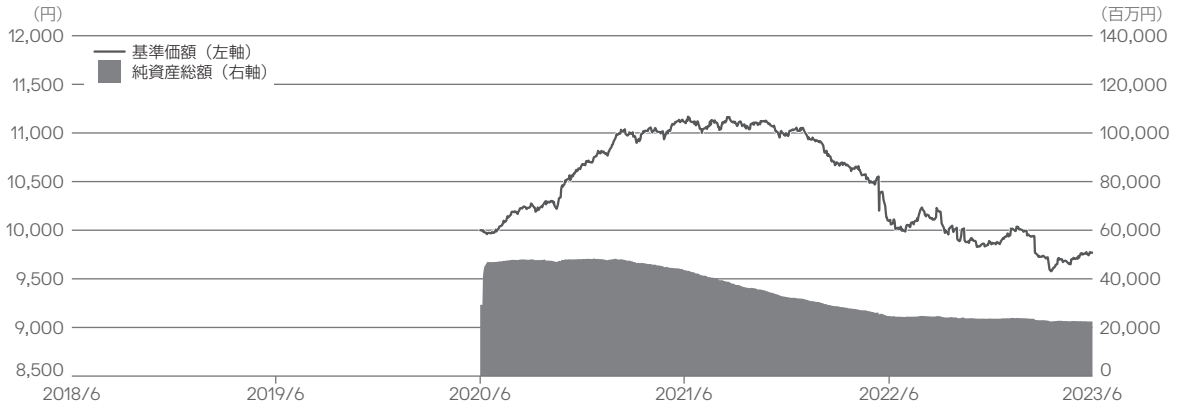
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月19日～2023年6月19日)



			2020年6月19日 設定日	2021年6月18日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月19日 決算日
基準価額(円)	-	-	10,000	11,116	10,094	9,768
期間分配金合計(税込)(円)	-	-	-	0	0	0
基準価額騰落率(%)	-	-	-	11.2	△9.2	△3.2
純資産総額(百万円)	-	-	29,319	43,568	24,679	22,461

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

[投資環境]

○CB市況

世界のCB市場動向を表わすリフィニティブ・グローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、米国(米ドルベース)、アジア(除く日本、米ドルベース)、欧州(ユーロベース)、日本(円ベース)のすべての国・地域でプラスとなりました。

- ◆期首から8月にかけては、インフレ率の上昇や今後の金利見通しの変化、経済成長見通しに対する不透明感が高まりましたが、米国が政策金利を引き下げる見通しが織り込まれたことなどが好感され、世界のCB市場は上昇しました。
- ◆9月から10月にかけては、経済の成長見通しにリスクがあるにもかかわらず、各国の中央銀行がインフレ対策を最優先する姿勢を繰り返し示したことなどを背景に世界のCB市場は下落しました。
- ◆11月から2月初めにかけて、インフレ率の鈍化や、エネルギー価格の下落、中国のゼロコロナ政策の終了と経済再開などを受けて、大きく上昇する局面が見られました。
- ◆その後期末にかけては、2023年3月にシリコンバレー銀行の破綻などをを受けて市場は大きく変動したものの、一部の経済指標が経済の底堅さを示したことや、各国の主要中央銀行による利上げ打ち止めが近づきつつあるとの期待が高まったことを受け、世界のCB市場は上昇基調で推移しました。

※リフィニティブ・グローバルCBインデックスは、Refinitiv(「リフィニティブ」)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。

【運用経過】

- 1) 基準価額の推移
基準価額の騰落率は-3.2%となりました。
- 2) 基準価額の主な変動要因
当期は為替ヘッジに伴う評価損などが基準価額を押し下げました。セクター別では、テクノロジー、消費財（生活必需品）セクターなどがプラスに寄与しました。一方コミュニケーションセクターなどがマイナスに寄与しました。
- 3) ポートフォリオについて
信用リスクと比較して相対的に利回りが高い世界各国のCBに注目し、投資地域の分散をはかりながら投資を行いました。地域別では、北米や欧州の保有比率を引き続き高めとしました。また、セクター別では、消費財（景気循環）やテクノロジーセクターの保有を引き上げた一方で、消費財（生活必需品）や素材セクターの保有を引き下げました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマーク・参考ベンチマークがないため、該当事項はありません。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第3期
	2022年6月21日～2023年6月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,296

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆各国中央銀行による利上げは最終局面にあるものの、経済減速への懸念が高まっています。融資基準の厳格化や金利の上昇は、企業の支出や設備投資資金を減少させ、全体的な経済成長の重石となる可能性があります。さらに、多くの企業で純利益が減少し始めており、2023年の業績は低調になることが予想されます。しかし、2008年の世界金融危機当時と比較して銀行の財務体質が改善していることから、世界金融危機後のような大規模な景気後退に陥る可能性は限定的と見えています。一部の銀行への不安が金融システム全体に波及し、大規模な金融危機に発展する事態に陥らない限り、景気減速は比較的軽度で、かつ短期間となる可能性があります。
- ◆インフレ率はピークを迎えた可能性が高く、今後も徐々に低下すると見込んでいます。今後インフレ率が低下し、景気減速の兆しが明らかになっていく中では、中央銀行は政策金利を引き下げ、株式市場の追い風になると見込んでいます。一方で、リスクシナリオとして金融システムの混乱による更なる信用収縮や企業業績の悪化、そして景気後退には留意すべきであると考えます。しかしながら、2022年初頭と比較し足元の株式のバリュエーション水準は低下しており、長期投資家にとって魅力的な投資機会になり得ると考えています。また、リスクシナリオが発生しても、一段の株価下落は限定的となる可能性があります。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、最近の金利上昇、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション（株式に転換しうる権利）が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

世界各国のCBを主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

お知らせ

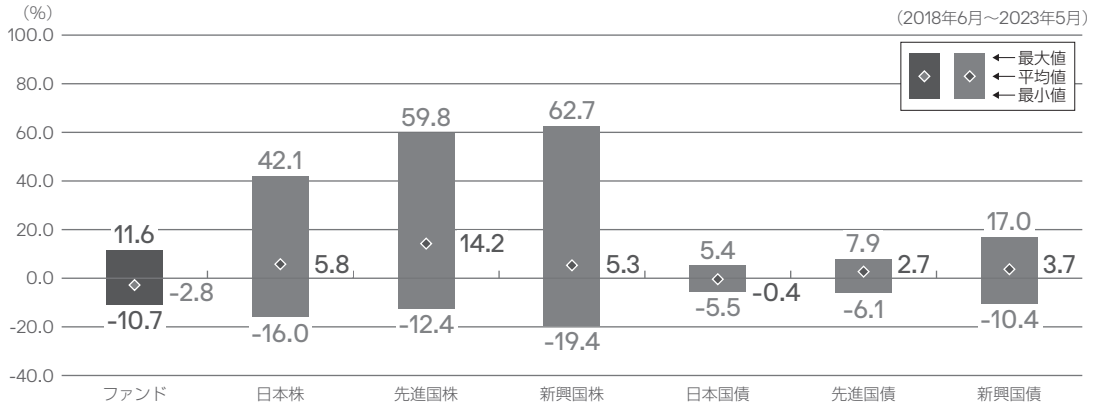
- ・2022年9月16日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2022年9月16日付で、報酬等の支弁について、計算期間の最初の6ヵ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする信託約款の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）
信託期間	2020年6月19日から2025年6月18日（休業日の場合は翌営業日）までです。
運用方針	先進国の転換社債（CB）を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。 CBとは一定の条件で株式に転換できる権利（転換権）のついた社債で、一般に「CB」（英語：Convertible Bond）または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。
主要投資（運用）対象	先進国のCBを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ CB等への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回り[*]が高いと判断される銘柄を中心に投資します。 ※「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。 ・ ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。 ・ 外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。 ・ 株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時（6月18日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- (注)
- ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
 - 基準価額は、信託報酬控除後です。
 - 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
 - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定から6年未満で、設定日から2021年5月末までは年間騰落率が算出されないことから、それ以降の毎月末時点における年間騰落率を用いています。
 - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
 - 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

- 代表的な資産クラスを表す指数
- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ（2023年6月19日）

◎組入資産の内容

◎組入上位10銘柄

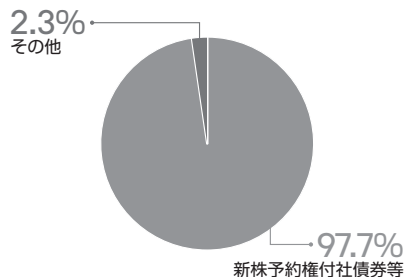
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
DERWENT LDN 1.5% REIT CB	新株予約権付社債券等	英ポンド	イギリス	10.1%
RAG-STIFTUNG 0% EVK EB24	新株予約権付社債券等	ユーロ	ドイツ	10.0
LIBERTY LATIN AMER 2% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	9.3
WESTERN DIGI 1.5% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	9.2
DEXUS 2.3% REIT CB	新株予約権付社債券等	オーストラリアドル	イギリス	4.5
LIBERTY INTERACTI3.75%EB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	4.1
ZALANDO 0.05% A CB	新株予約権付社債券等	ユーロ	ドイツ	3.8
DUFYR FINANCIAL 0.75% CB	新株予約権付社債券等	スイスフラン	スイス	3.0
ALTERYX 0.5% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.6
SHOPIFY 0.125% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数	34銘柄			

(注) 国（地域）は発行国または地域を表示しています。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

◎資産別配分

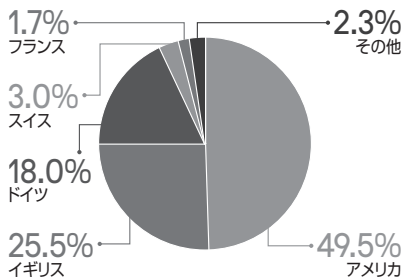


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

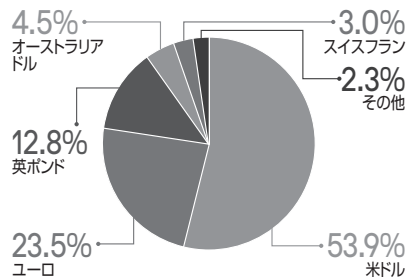
(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

◎国別配分



◎通貨別配分



◎純資産等

項目	当期末
	2023年6月19日
純資産総額	22,461,948,261円
受益権総口数	22,996,131,224口
1万口当たり基準価額	9,768円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,453,798,218円です。

余白

